

衆議院議員選挙 2024

将来世代への徹底投資で、 新しい時代の政治を創る

政権公約マニフェスト発表資料



1 政治改革

2 現役世代への徹底投資
(社会保障制度改革等)

将来世代への徹底投資で、

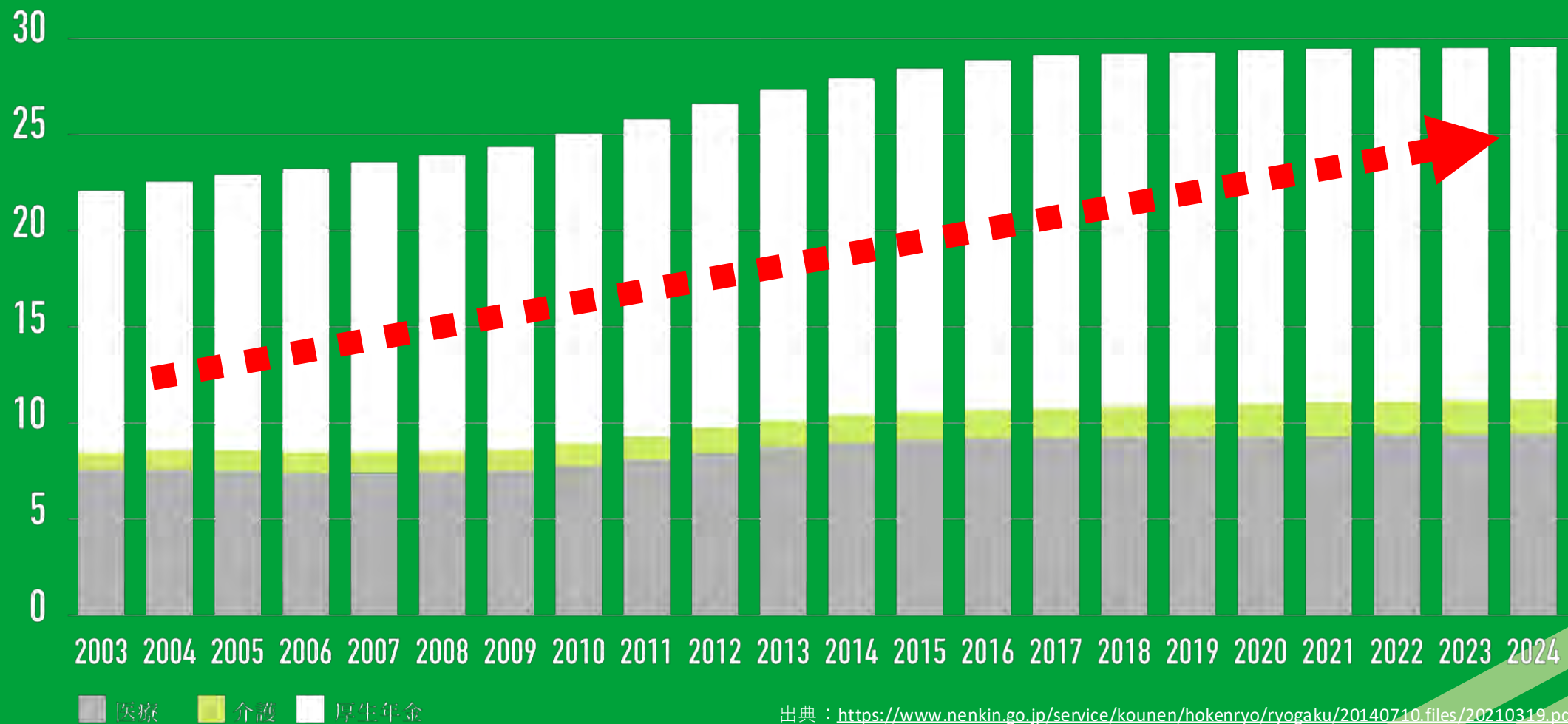
新しい時代の政治を創る

政権公約マニフェスト2024

政権公約を伝える
ストーリーライン

社会保険料負担は上がる一方

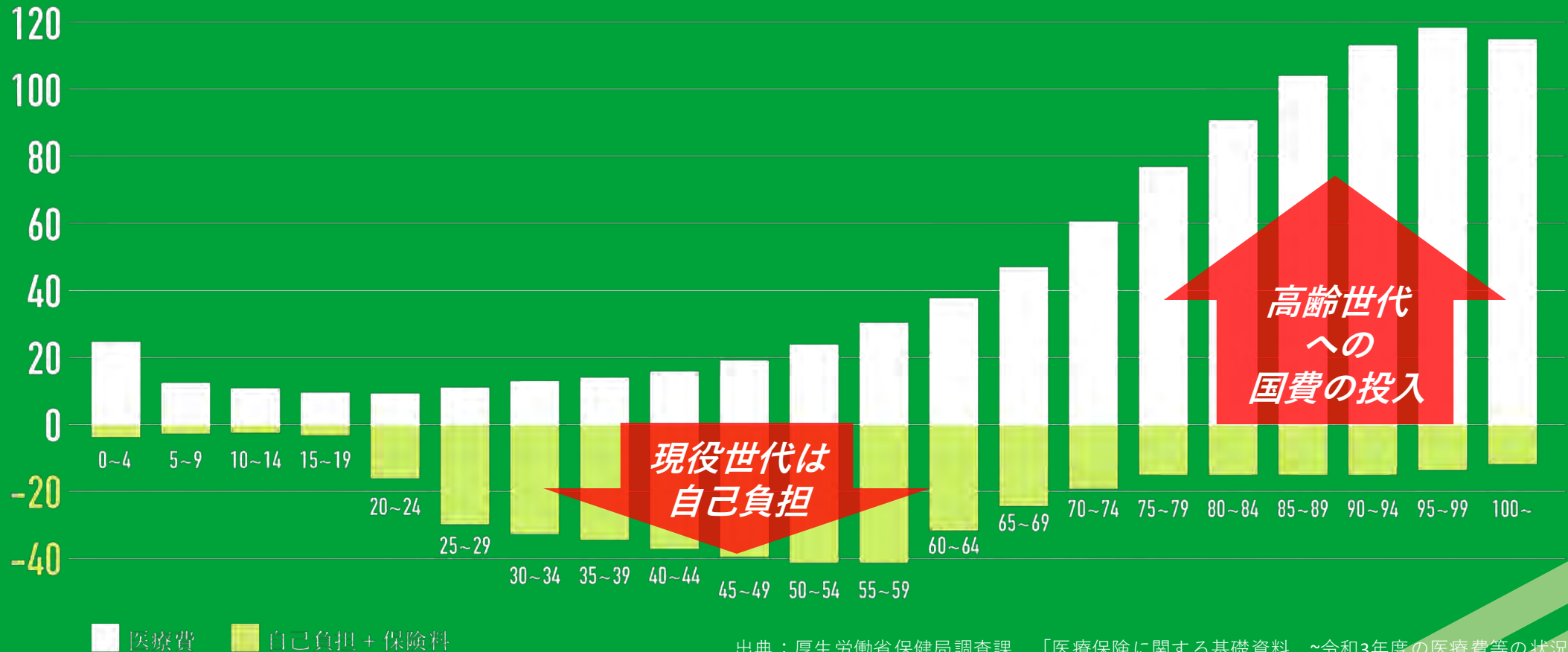
医療・介護・年金の保険料率は30%に迫る



広がり続ける年金・医療の世代間格差

年齢階級別 1人当たり医療費、自己負担額及び保険料の比較（年額）
（令和3年度実績に基づく推計値）

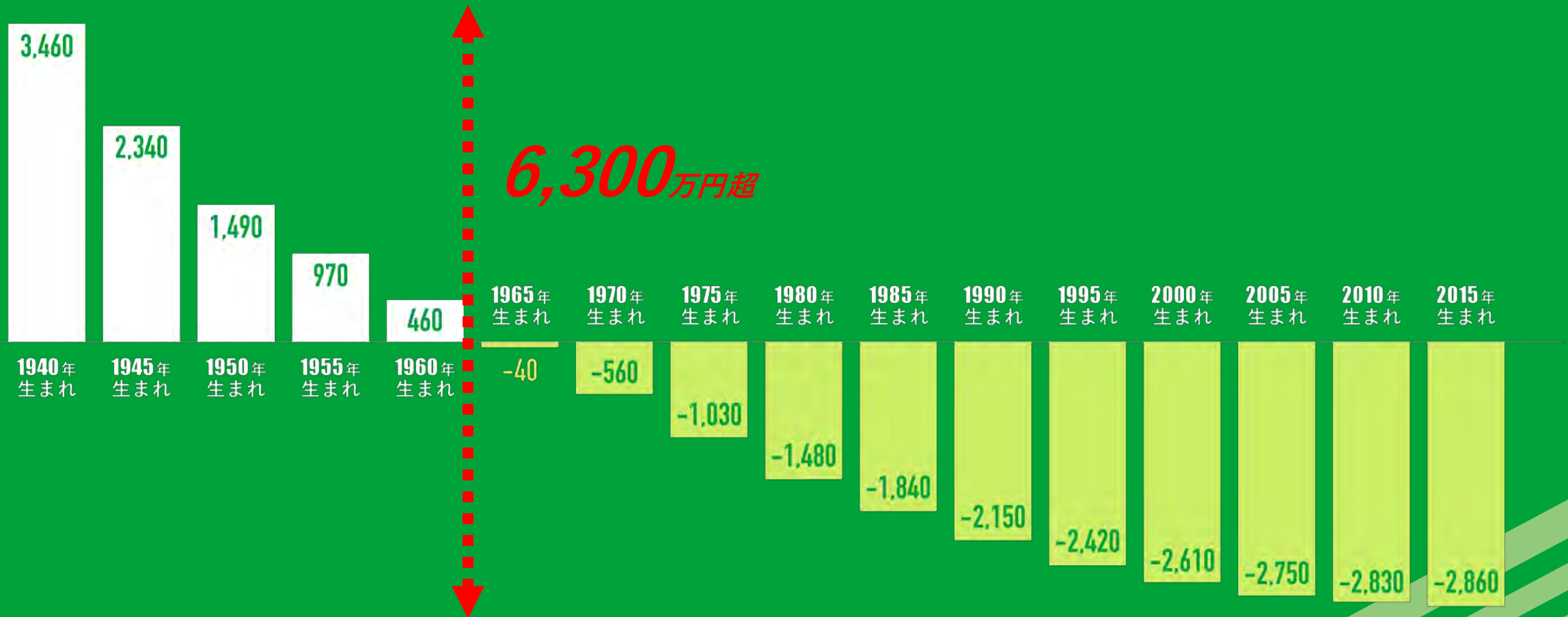
高齢世代に多額の
国費(医療費)が投入



広がり続ける年金・医療の世代間格差

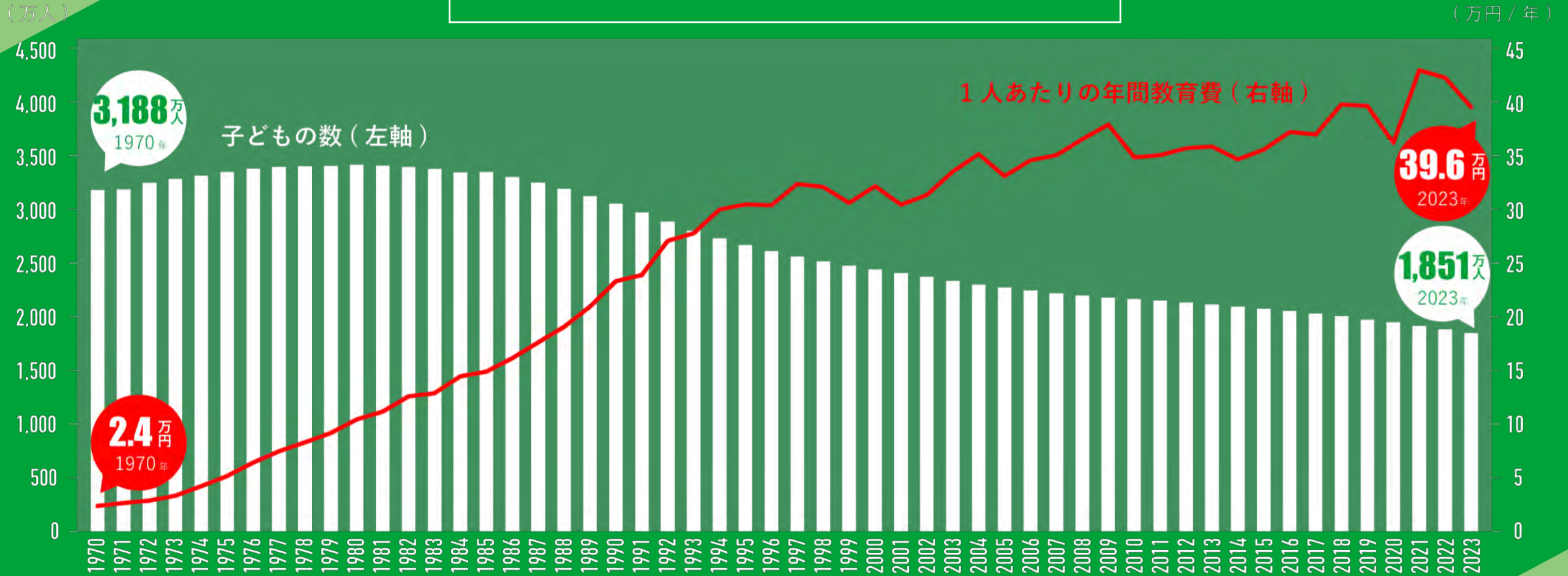
年金の世代間損得（単位：万円）

1940年生まれと2015年生まれでは**6,300万円超**の開き



教育費が子育て世帯の家計を圧迫

子どもの数と1人あたりの年間教育費の推移



(注) 1.「子どもの数」は0～18歳の人数。 2.「子ども一人当たりの教育費」は「一世帯当たりの教育費×全世帯数／子どもの数」。

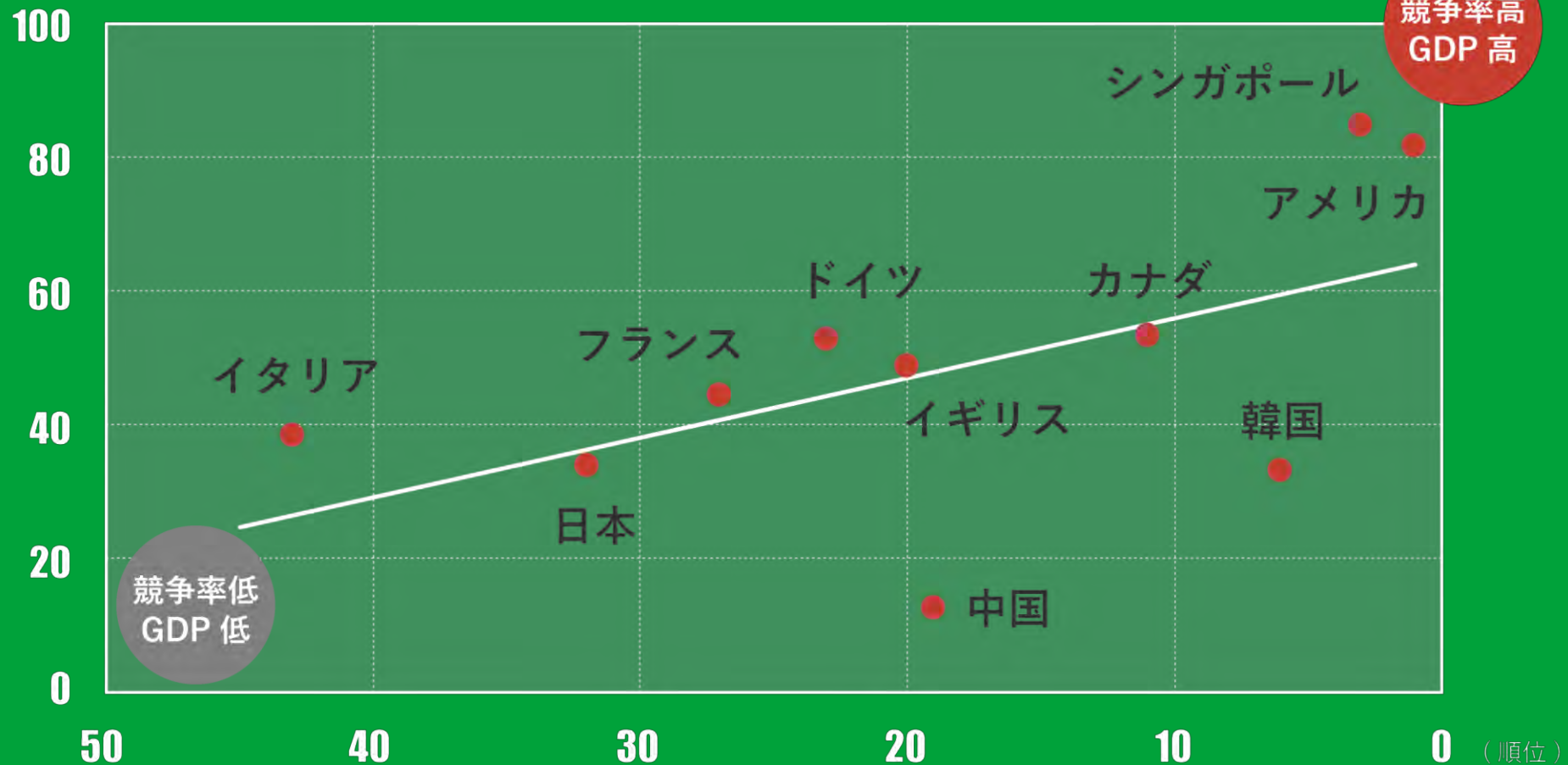
(出所)「家計調査」「人口推計」「住民基本台帳」(総務省)より作成

出典:「子どもの減少と相反する一人あたり教育費の増加」(参議院事務局『経済のプリズム』第170号)の図2について、2018年以降のデータを追加。

なお、「子ども一人当たりの教育費」の2018年以降は、統計の制約上、農林漁家世帯を含む世帯の値。

デジタル化が進まず国際競争力も低下

世界デジタル競争力ランキングと一人当たりGDPの関係



なぜ？現役世代の活躍を阻む「古い政治」

不透明な「見えない政治」



企業団体献金に代表される、政治と特定団体の癒着



既得権の温存に政策・予算が割かれる



現役世代・子どもたちは先送り



文通費や政策活動費などの議員特権

維新が政権公約で
実現する4大改革

1 政治腐敗を浄化する 政治改革

企業団体献金と政策活動費の廃止、
文書通信交通滞在費など議員特権の可視化と見直し、
あわせて議員定数の大幅な削減・世襲制限を断行する。

維新が政権公約で
実現する4大改革

2世代間不公平を打破する 社会保障の抜本改革

現役世代に不利な制度は徹底的にすべて見直す。
高齢者医療制度の適正化による現役世代の社会保険料
負担軽減、年金は抜本改革して積立方式または
最低所得保障制度を導入する。

維新が政権公約で
実現する4大改革

3 可処分所得を倍増させる 減税・成長戦略・規制改革

消費税・所得税・法人税の減税を断行し、個人消費と企業投資を促進して経済成長を加速。同時に労働市場の流動化や、ライドシェア問題に象徴される既存産業への参入障壁撤廃など、既得権に囚われない大胆な規制改革で経済を成長させ、給料を飛躍的に伸ばす。

維新が政権公約で
実現する4大改革

4 所得制限のない 教育無償化と教育改革

義務教育に加えて幼児教育・高校において所得制限のない完全無償化を実現。また、大学・大学院などの改革と合わせて、教育の全過程の無償化及びそれを通じた教育の質の向上と教育機会の創出を目指す。